

◆ 麻しん風しん第2期接種率向上の取り組み事例－6 ◆ 第2期麻しん風しん予防接種の接種率向上に向けて

新潟市保健所保健管理課健康危機管理室

<はじめに>

平成18年度、新潟市の第2期MRの接種率は87.2%であり、目標の95%には及ばなかったが、その後多方面からの取り組みを行った結果、平成19年度に目標の95%を達成できたので報告する。

<新潟市における取り組みの背景>

(1) 小・中・高校で麻しんの集団発生と成人の死亡例

平成15年12月下旬よりの集団発生を契機に麻しんの普及啓発ポスターの掲示に加え、教育委員会と連携して麻しん予防接種未接種児童・生徒の予防接種勧奨に努めた。一方、小児科定点医療機関からの麻しん報告では、平成16年に入り第3週目に1件報告があり、第9週の7件がピークで、第21週以降報告はみられなかった。しかし、第20週に麻しん罹患後に急性脳炎で死亡した女性(第16週に診断されたもの)の届け出があった。このケースは、予防接種歴のある子どもの母親で、本人に予防接種歴が無かったことから、子どもの感冒のために通院していた小児科で感染した可能性が示唆された。

(2) 麻しん全数把握事業の開始

この症例を受け、新潟市では平成18年5月より医師会と保健所が連携し、全国の自治体に先がけて麻しんの全数把握事業を開始した。保健所は医療機関から報告を受けると疫学調査、まん延対策の実施に加え、市と医師会のホームページ上に情報を掲載し、医療機関をはじめ公立、私立の保育園・幼稚園、教育委員会、地域保健福祉センターなどの関係機関に情報をフィードバックして情報の共有化をすすめた。

(3) 平成18年度：第2期MR予防接種率95%達成できず

平成18年4月の予防接種法改正後、6月に再度改正され、実質的に接種対象者が変更されるなどの混乱の中、関係機関をはじめ保護者への情報提供や予防接種の勧奨に最善を尽くした。市の接種勧奨、PR対策として市の公報、ホームページ、新聞への掲載をはじめ予防接種勧奨スケジュールにより、保育園・幼稚園、小学校、医療機関など関係機関を通じて保護者への接種勧奨に努め、平成18年度の最終接種率は政令市で3位の87.2%まで向上したが、目標の95%には達しなかった。

(4) 麻しんによる急性脳炎の届け出

全国的に成人麻しんが流行した平成19年に、麻しんによる急性脳炎の届出が2例あり、1例は命は取り留めたものの後遺症が残り復学が困難の状態に至った。この2例とも麻しん予防接種歴は無かった。

<予防接種率95%の目標達成に向けて>

予防接種は本来行政が保護者に一方的に接種を勧奨するのではなく、保護者の責任において接種されるべきものである。この原則に立ち行政は、医療機関、教育委員会、福祉関係機関等と連携し、あらゆる機会を利用し多方面から継続的に保護者に働きかけてきた。

平成19年度、第2期MR予防接種対象者は7,072人であり、毎月の接種者数が550人～600人を目標に、「麻しんによる急性脳炎を出さない」をスローガンに、接種勧奨として従来どおり、市の公